

がなかったため、管見の範囲では何の処罰もなかったようである（通常の通関手続きを行っていないことを理由に、東京税関が関税法違反の疑いで任意出頭による取り調べを求めたのみ）。

4 立場性をめぐる議論の噴出

4.1 「連帯」への評価

以上の行動はどのように評価されたのか。

まず本土と沖縄との「連帯」であったとの肯定的な評価がある。沖縄の運動が取り組んできたB52常駐化や核兵器配備への抗議行動と連携したという評価である。沖縄原水協は1968年の運動を総括した際、「8月16日には第1ゲート前で沖縄国際会議参加の本土代表とともに撤去要求集会を持ち、「本土ベ平連や学生27人が理由もなく米軍によって逮捕」されたが「逮捕者全員を釈放させた」ことを、「全国民的撤去斗争」と表現している（原水爆禁止沖縄県協議会 1969: 12）。当時の沖縄原水協にとって本土との連帯は重要な取り組みであった（原水爆禁止沖縄県協議会 1969: 21）。ベ平連との共同行動は、本土との連帯の取り組みとして肯定的に総括されたのだ。

また、渡航制限撤廃闘争が「沖縄は日本である」という「あたり前」の論理によってセンセーショナルに取り組まれたことへの評価もなされた。たとえば『琉球新報』の「社説 渡航制限の撤廃を」では「沖縄は明らかに日本国の領土であり、日本国の一部であることは、これまでの日米共同声明を引き合いに出すまでもなく、自明の理である」と述べ、行動の意義を評価している（『琉球新報』1968年8月25日朝刊2面）。同闘争では参加者が他の船客に対してその主旨を説明し、多くの賛同署名とカンパを集め⁹⁾、行動に賛同するたくさんの方を巻き込んでいった。船内には、沖縄と本土との渡航が日米両政府によって意図的に制限されていることへの怒りを抱える船客がおり、強い共感の輪が広がったのである。「沖縄は日本である」という復帰運動の論理・思想によって取り組まれた運動は、「大衆の支持と協力で行なわれたことで闘争として成功した」と評価された¹⁰⁾。

以上のように、国際会議で議論されたように、議論だけでなく行動によって状況を変えていくという、ベ平連の運動スタイルが評価されたといえる。

4.2 本土／沖縄の二分法の構造へ

しかし、わざわざ沖縄に来て活動をするかどうかの賛否を問う意見、それも否定的な意見も出ている。

本土の組織や個人が沖縄現地において直接的な基地撤去行動を行なうことそれ自体は、なんら否定されるべきではない。だが、そのような行動を行なう場合には、沖縄における運動の一環としてその行動を明確に位置づけ、その行動に対する個人的、組織的責任を十分に認識したうえで、基地労働者や基地周辺住民をはじめとする沖縄人民との連帯を確立する方向において行なわなければならないであろう。さらにまた、本土の組織や個人の本来の任務が、沖縄現地ではとりくみにくい対政府（日本）闘争を、本土において強力に展開することにあるということも忘れてはなるまい。原水禁大会の分散会などで、大会運営者の側が「沖縄の実態を本土代表が実感として十分把握することの意義」をくりかえし強調していたのに対し、「沖縄に来なければ沖縄闘争は闘えないのか」という反撥がかなり強かったことも見落とせない。（新崎 1968: 207-208〔傍点筆者〕）

新崎は当時東京都庁で働いていたが、沖縄現地での調査・情報収集のため、ベ平連と同じ時期に沖縄に滞在し、東京への帰路は沖縄闘争の乗るひめゆり丸に乗船していた。新崎の指摘は、「沖縄に来なければ沖縄闘争は闘えないのか」という沖縄の現地感情を代弁したものである。中野・新崎（1970: 153）によれば、1967年頃から、沖縄にわざわざやって来る本土の共産党・社会党への批判が強まっていた。本土代表が来沖の意義について「沖縄の実情を実感として受けとめて」と繰り返すと、現地の活動家が「沖縄にこなければ沖縄闘争は闘えないのか」という野次を飛ばす場面が多くあったという。日米両政府が沖縄の日本復帰後も米軍基地を固定化させることを方針としていくなかで、沖縄では、本土革新勢力の「沖縄問題」への取り組みの不十分さに対してフラストレーションが高まっていた。朝日新聞社那覇支局の井川一久はベ平連の行動を「ともすれば安易に沖縄問題に取組みがちな本土革新勢力にも、強く反省を迫る出来事として批判した（井川 1968: 97）。27名の大量逮捕事件の発生、救援活動にかかる多大な労力は、「沖縄に来なければ、

沖縄闘争は闘えないのか」という沖縄の人々の感情的な批判を呼び起こした。

さらに、「沖縄に来なければ沖縄闘争は闘えないのか」という批判は、前述の新崎の主張にみられるように、沖縄と本土とを異なる責任をもつ主体として分け、運動上の役割を分けている。本土の運動の本来の役割は「対政府(日本)闘争を、本土において強力に展開すること」であり、沖縄現地で行動するのであれば現地の組織・住民の運動をしっかりと理解し、その一環として取り組み、それ以外のやり方で迷惑をかけるべきではないという主張である。

「沖縄に来なければ沖縄闘争は闘えないのか」という強迫めいた指摘は、多様な実践を本土と沖縄という二分法の構造へと引きずり込んでいくものである。「沖縄問題」をめぐる多様な運動は、本土か沖縄のいずれかの立場・役割へと振り分けられる(べきだ)、という二分法の構造がつくられていった。この構造は、現地行動後のベ平連の人々の次のような受けとめかたに端的に表れている。

4.3 立場性をめぐる議論の噴出

ベ平連の人々はこのような賛否両論を前にして、行動をどのように振り返っているだろうか。行動後、「沖縄問題」についての立場性をめぐる議論が巻き起こっている。

まず第1に、自らに沖縄に対する無知や誤解があったことが率直に語られている。古屋は「わたしは、沖縄のことも、よくわからないのにもかかわらず、大胆にもその計画どおりに、遮二無二そのことを押しすすめたのです」(古屋 [1971] 1984: 246)と振り返る。古屋は、基地内で反戦行動をし逮捕された場合、死刑もありうるということを事後に知ったと告白している(古屋 [1971] 1984: 247)。また、5月の嘉手納基地前座り込みに参加した金井は「沖縄の人たちにとって、そこで生きていることがすでにあらゆる抑圧者に対しての抗議になるのだから、差迫って、いちばん危険な、空軍の正面ゲートにすわらなくてもよかったのかもしれない」と振り返っている(金井 1970: 215-216)。これらの意見は「ともすれば安易に沖縄問題に取組みがち」(井川 1968: 97)という批判に対する率直な反省の弁であった。

そして、第2に、このような反省から「沖縄問題」にとって自分の役割は何かという議論、ひいては「沖縄問題」をめぐる「自分とは何者か?」とい

う立場性をめぐる議論が盛んに行なわれた。たとえば、古屋は「沖縄問題」への自らの関わり方を次のように語っている。

私はたんなる支援なんかしないわよ、連帯なのよ。あなたたちと同じ立場でものをいっているのよ、などとどう説明しようと、やっぱり沖縄は遠いのだ。彼が生まれた、そのときから沖縄人であるということによって、私は常に彼に告発され続けているのだ。

嘉手納基地でのすわりこみ、基地を飛びたつB52、カービン銃をもった米兵、逮捕、あれ以来、私の身体のなかにどっかり腰をすえて動かないかたまり、しこりのようなもの、おきなわ。両手で掻きむしりたいのだが……何とかはきだしてしまいたいのだが……。これが、私をゆさぶるのだ。

けれども、私はそこでまた、とまどうのだ。沖縄はやっぱり私には遠いのだろうか!?(古屋 1969: 228)

「沖縄問題」をめぐる、自分とは何者なのか、自らの役割とは何かという自問自答である。古屋は、本土／沖縄という二分法の構造において、「当事者＝沖縄の人々」に対する「支援者＝本土の私」という役割が与えられることを強く意識している。しかし、古屋は支援者ではなく、「同じ立場で」闘いたいという。また、金井も「沖縄はますます遠くなって、届かない」、「沖縄の重たさが私の中に住むなどと思えない(断片ならある)」(金井 1970: 215-216)と述べている。この発言が示唆するのは、沖縄と私との分け隔てだけでなく、共通項＝「断片」を探そうとする姿勢である。

このように現地行動参加者の言葉からは本土／沖縄の二分法との格闘をみることができる。ベトナム戦争下において、「沖縄問題」は自分自身、そして日本社会が抱える問題として認識されていた。だから、支援者でも、部外者でもなく、連帯する当事者としての立場が求められたのだ。このような立場性をめぐる議論は本土／沖縄の二分法の構造のなかでの自問自答であり、現在の運動においても語られ続けられているように(田中 2009)、終わりのない議論である。

しかし、第3に、自らの立場性を問うエンドレスな自問自答の作業と距離を取ろうという意見があった。現地行動後のベ平連のなかでの座談会で、救

援活動にも関わった高橋武智は次のように述べた。

現地の運動との連絡は大事です。これとの連帯は重視しなければならない。ならないけれども、しかし、いつでも現地のいう通りに従わなければならないというわけではないのであって、むしろ、われわれとしては、われわれ独自の目標なり、性格なりをハッキリもっている必要があるんで、その点が不徹底であったために、逆に收拾の段階で既存組織幹部のペースに乗せられてしまった嫌いがあると思います。(小田・鶴見編 1968: 302-332)

この意見に対して、何人かが賛成の意見を述べている。たとえば、ベ平連の「代表」である小田実は次のように応じた。

その通りだな。沖縄問題というと、本土の人間は沖縄を自らの内なる問題として捉えていないとか、沖縄の人々に対する本土の人間の罪の意識を自覚してるか、とか、そういう精神論みたいな議論があまりに多すぎるな。そうすると、運動は内へ内へとばかり向かって小さくなってしまうと思うんですね。もちろん、沖縄の政治情勢が、長野県や神奈川県と違うのは当然だけど、いつもいつもそんな議論ばかりやってるのはおかしいと思うね。(小田・鶴見編 1968: 314)

本土／沖縄の二分法の構造が「いつでも現地のいう通りに従わなければならない」という状況をつくってしまう／しまったことが指摘されている。そして、自らの立場性を問う議論が「精神論みたいな議論」になり、「運動は内へ内へとばかり向かって小さくなってしまおう」として批判される。「自分は何か？」という「内へと」向かう議論ではなく、「われわれ独自の目標なり、性格なりをハッキリもっている」かどうかという運動方針の問題を問うべきだという主張である。

さらに、小田は沖縄の運動とのあいだでは「大いに議論し合い、批判し合った方がいい」とし、「この夏の場合、そういう事前の議論のし合いができなかったことが問題なんだと思う」と述べた(小田・鶴見編 1968: 315)。この発言の背景には、ベ平連の人々が沖縄の運動、特に復帰運動に対して批判的な意見をもっていたことが指摘できる。たとえば金井は、沖縄での集会で多くの

日の丸が掲げられていたことに強い違和感を表明した(金井 1968a)。金井にとって日の丸は自身の戦争経験と国家への憎しみ、アジアへの侵略戦争の記憶を想起させるものであり、戦争の多大な被害を被った沖縄でそれが運動のシンボルとされていることに強烈な違和感をもつ。また、古屋は、コザ署内での取り調べの最中、沖縄原水協幹部によって自分の意に反し、氏名・住所を自白させられたことを振り返る。釈放後、待っていた沖縄の学生たちから「あなたもしゃべってしまったのか」と糾弾され、経緯を説明しようとしたところ、マイクを「沖縄原水協のある人にむしりとられてしまい、そのマイクは、逮捕者のなかで住所氏名を言うことをいちばんはじめに受け入れた学生にわたされてしまい、なおも自分の声をふりしぼって報告しようとしたわたしは、拍手をもって出むかえてくれた原水禁大会の一員にお尻をけとばされて、差回しのバスに持ちあげられてしま」ったという(古屋 [1971]1984: 249)。対話・説明が沖縄原水協によってさえぎられたというのだ。

このように、本土／沖縄の二分法の構造がせり上がってくるなかで、その構造を引き受け「自分とは何か？」という立場性の議論が繰り返された。その一方で、立場性の議論が運動を内へと閉じていくものとして批判し、沖縄の人々との相互批判の中から、二分法を壊す運動のあり方を模索する動きが、同時に出てきたのである。

5 「沖縄問題」の「入り口」の構造を越えて

ここまでの議論を振り返ろう。ベ平連は「沖縄問題」をベトナム戦争と自らをつなぐ内なる問題として捉え、現地での直接行動を起こした。ベトナム戦争下、加害者でも被害者でもある「私」の重層的な立場からすると、沖縄は同じように被害者かつ加害者である端的な存在／土地であった。「沖縄問題」はベトナム戦争をいかに止めるのかという具体的・実践的な課題のなかで、運動の対象となった。しかし、現地行動と大量逮捕をめぐる混乱のなかで運動への賛否両論が生まれた。行動の参加者の心を捉えたのは肯定的な評価よりも、否定的な評価——本土／沖縄の二分法の構造に基づいたベ平連の立場・役割をめぐる批判——であった。「沖縄問題」についての自らの立場・役割をめぐる自問自答が生まれる一方で、立場性をめぐる議論が運動を

自閉化させるとする批判がベ平連内部にあった。

このようなベ平連内外の議論は、「沖縄問題」が大衆化し、本土の社会運動が「沖縄問題」への取り組みを開始する1960年代後半——「沖縄問題」の「入り口」——における次のような構造と課題を明瞭に示していたのではないだろうか。

ベ平連運動において「沖縄問題」へと向かわせたのはベトナム戦争を在沖米軍基地が支えているという認識であった。しかし、ベ平連は最も大切な問題であるベトナム民衆の闘争現場へ行こうとはしなかった。たとえば、小田は「ベトナム人民の戦いに直接参加すること、これは私にはまだできないことであります」と退け、しかし、「ただかれらの戦いと同じ意味で、日本の国の中で、アメリカ政府、それに追従する日本政府に対して、自分たちの反戦の意志をじかにぶつける行動が必要だ」と主張していた(小田・鶴見編 1968: 19)¹¹⁾。ベトナムは「よそ」であり運動現場とはなりえず、「ここ」=「日本の国の中」に運動の現場は求められた。運動の現場は与えられるもの、自然にあるものではなく、自らの場=「ここ」につくるものという認識があったといえるだろう。

しかし、「沖縄問題」をめぐる、沖縄が「ここ」であるのか「よそ」であるのかの判断はぶれていく。理念的には「日本の国の中」である沖縄は「ここ」であり、アメリカの直接統治下という現実の違いを踏まえれば「よそ」でもあった。この沖縄との微妙な距離を踏まえ、現地闘争が提起・実行され、批判も巻き起こったのだ。

現地行動参加者にとって、「ここ」でもあり「よそ」でもあるような「沖縄」とは微妙な距離がある。行動を批判した人々は、沖縄は「よそ」であり状況が異なるとし、本土／沖縄の二分法の構造を強調したといえる。そして「沖縄問題」に対して私は何者なのかという自問自答をエンドレスに作動させる。「沖縄問題」に真剣に向き合えば向き合うほどに、「沖縄問題」は「自分は何者か?」という自閉的な自己構築の問題へと矮小化されてしまうのだ。そして、「よそ」=沖縄への直接的介入を排除・拒否する。その一方で、「自分は何者か?」という自己構築の作業によって、「ここ」=それぞれの足元の場所であっても積極的な運動を提起しえない状況が生まれてしまった。

このように「沖縄問題」の「入り口」において、本土／沖縄の二分法の構造

は、本土の人々に対して「ここ」にも「よそ」にも具体的な行動を起こさせないような環境をつくったのだ。ベ平連の沖縄現地での直接行動は、そのような窮屈な構造との出会いであり、格闘の過程であった。

マイノリティ問題をめぐる二分法の構造は、マジョリティの運動を惑わせる。問われるべきは、その構造のもとで、マイノリティ問題をマジョリティの自己構築の問題へとすりかえていくメカニズムにどう抗するかである。沖縄の人々が直面する状況と、ベ平連の人々の日常とは当然異なる。しかし、状況の異なりの中で議論し、相互批判も行ないながら、「ここ」でも「よそ」でも運動の現場をつくっていくことが求められていたのではないだろうか。戦争を止めるため、軍事基地を無くすために、運動の現場は「ここ」にも「よそ」にもつくられてよいし、そうあるべきだ。「沖縄問題」の「入り口」で、ベ平連運動に参加した人々は、本土／沖縄の二分法の構造を越えていく実践を求められたのである¹²⁾。

[注]

- 1) 鶴見良行は次のように述べている。「ベトナム人民にたいする人間的同情から出発し、そのかぎりでは、戦後民主主義や基本的人権の擁護でたまたまかかった60年安保闘争の延長上に位置したベトナム反戦運動が、沖縄問題、ベトナム特需、各地の基地闘争、日本の中の脱走兵と、運動を深めてゆく過程で、ベトナム-沖縄-安保-アメリカという、日米を基軸とするアジアの基本的政治構造にゆきつき、いわゆる『わが内なるベトナム』認識が生じた」(鶴見 1969a: 51)。
- 2) 会議の記録は小田・鶴見編(1968)を参照。
- 3) 沖縄原水協は1958年8月6日に結成された(原水爆禁止沖縄県協議会 1978)。日本本土で、原水爆禁止運動が共産党系の原水協と、社会党系の原水禁に分裂した後、沖縄でも1966年に人民党系列の政党、団体、労組によって同じ名前の「原水爆禁止沖縄県協議会」が組織された。沖縄には同じ名前の組織が2つ存在していた。本章で取り扱うのは、本土・社会党系の原水禁と連携する「原水爆禁止沖縄県協議会」である。
- 4) 国際会議に参加した海外からの活動家も沖縄での現地行動に加わった。たとえば、ドナルド・ストーン SNCC(学生非暴力行動調整委員会)副委員長と日本滞在ビザが取得できず国際会議を欠席したブラックパンサー党・情報副大臣のオール・アンソニーは沖縄に渡航し、参加している(ストーン・アンソニー 1968)。このようにベ平連は「沖縄問題」と海外の運動や問題とをつなげる役割を果たしていた点に注目したい。
- 5) 国際会議では、沖縄での直接行動について批判的な意見も出されていた。沖縄についての優れたルポルタージュを発表していた石田郁夫は、この行動は「戦闘